

葬儀の場所の変化とその社会的背景

藤岡 英之

本学人文科学研究科・博士課程 大学院生

I. はじめに

2003年に100万人を突破した我が国の死亡人口は、今後2040年ごろまで増え続けるとされる。これにともなって、散骨や自然葬といった墓(墓石)をもたない死者供養が増えるなど、人の死をめぐる社会の変化も大きくなっている。葬儀も、その担い手が地域共同体から葬祭業者へと移り、葬祭業者が設置する葬儀会館が利用されることが多くなったり、ごく少人数で営まれる「家族葬」¹⁾が増えるなど、大きな変化のさなかにある。本稿ではこのうち、自宅や寺院から葬儀会館へという、葬儀の場所の変化について考察する。

もともと葬儀は自宅や寺院などを会場としていたが、現代の葬儀の多くは葬儀専用の式場(葬儀会館²⁾)で行われているという³⁾。1970年代ごろに設けられていたとみられる葬儀会館は、1980年代の後半から1990年代以降、全国に急速に普及した。都市部の幹線道路を走れば、道路沿いに葬儀会館やその案内看板を目にする機会も多い。

では、葬儀の場所は実際にどのように変化してきたのだろうか、また葬儀の場所の変化は他の社会的な現象、たとえば高齢化や、新築される住宅の小規模化、高齢者世帯の家族構成の変化⁴⁾などどのような関係にあるのだろうか。本稿の目的はこれらを明らかにすることである。

葬儀会館の普及に関する研究には、寺石・寺石(2000)や福田・八木澤(2006)がある。寺石・寺石(2000)は、寺院の影響力やコミュニティの結びつきなどの習俗の力の強弱によって葬儀会館の普及に地域差が生まれると述べてい

る。伝統的な葬儀習俗の拘束力が弱まるにつれて葬儀会館での葬儀が普及し、また逆に葬儀会館が普及することによって習俗の拘束力が弱体化するとした。しかし、普及の度合いを示す数値の根拠や調査の方法については必ずしも明らかにされていない。また、福田・八木澤(2006)は、日本消費者協会の資料(1983年以降、3~4年ごとに継続して行われている葬儀に関するアンケート調査)を整理して、葬儀の場所が全国で画一的に葬儀会館に移行し、それによって葬祭業者の業務が接客サービスなどに变化したと論じた。全国を網羅した調査が継続的になされている点でこのアンケート調査は高く評価できるが、その調査方法はとくに対象者の選び方において各回の統一がなされていないなどの問題点も見られる。また、この研究では葬儀会館の普及の要因については検討されていない。

このようにこれまでの研究では、基本となる葬儀の場所に関するデータの精度に疑問が残り、このため、葬儀会館の普及に影響を与えたとみられるさまざまな現象、たとえば地域コミュニティの弱体化、規模の大きい家屋の減少、寺院との関係の希薄化などと、葬儀会館の利用割合の変化がどのような関係にあるのかについて、定量的に確認することができず、実際になされてもこなかった。こうした問題を解決するために、本稿では新聞のお悔やみ欄を利用して、葬儀の場所の変化を都道府県別に明らかにする。お悔やみ欄によって全都道府県の葬儀の場所が明らかになるわけではなく、実際に集計できる都道府県は全体の半数に満たないが、2000年1月と2010年1月の新聞に掲載された

お悔やみ欄について、葬儀がどこで行われたか、その場所を集計する。そして葬儀の場所の変化に影響を及ぼしたと考えられる、高齢化、地域コミュニティから葬祭業者への葬儀の担い手の移行、住宅事情、寺院との関係の希薄化、自動車の普及などと、会館葬の増加がどのような関係にあるのか、その関係を統計データで確認しながら考察する。さらに、このなかで、葬祭業者の従業者数と葬儀会館利用割合の関係を分析し、両者の関係についてより詳細に検討する。

II. 新聞のお悔やみ欄にみる葬儀の場所の変化

1. 分析の方法

新聞のお悔やみ欄を分析するにあたり、その対象とする新聞は、日本新聞協会に加盟する新聞社のうち、各都道府県の主要な県紙1紙とする。この新聞のお悔やみ欄に書かれている葬儀の場所を分析する。県紙に掲載がない場合は、全国紙（読売、朝日、毎日）のうちその都道府県内で販売部数の多い1紙の地方版を対象とする（日本ABC協会（2018）による）。ただし、福島県と沖縄県には有力な県紙が2紙あるので、この2紙のみを分析する。和歌山県⁵⁾と山口県では、最も有力な県紙の本社が県庁所在地になく県全体をカバーしていないと思われるが、この有力県紙を分析対象とする。

分析対象とするお悔やみ欄とは、黒枠広告などと呼ばれる新聞広告としての訃報や葬儀の告知ではなく、著名人や有力企業の社長経験者などの死亡情報を掲載する記事としての訃報とも異なる。一般の市民の死亡情報（故人名、死亡時の年齢、自宅住所）や、通夜や葬儀の日時や場所、さらに新聞によっては故人の経歴や人となり、写真までを、遺族の希望により無料で掲載するものである。もともと、役所への死亡の届け出にともなって、遺族の承諾のもとに故人

名、死亡時の年齢、自宅住所などを掲載するお悔やみ欄は、多くの地域の新聞で行われてきた。そのお悔やみ欄に、早いところでは1980年代の半ばごろから、葬儀の日時や場所の情報が付加されるようになったとみられる。

このお悔やみ欄から、2000年1月、2010年1月の両月に掲載されていた葬儀の場所を以下の観点から7つに分類した。

- ①寺院 仏教系の施設。本堂だけでなく、付設の檀信徒会館、布教所なども含む。住職やその家族の葬儀を、住まいでもある寺院（自坊）で営む場合は、寺院に分類した。（以下、寺院での葬儀を寺院葬と表す。）
- ②神社・教会 天理教の教会、エホバの証人の王国会館などを含む。創価学会の文化会館は含まず、その他に分類する。
- ③自宅 故人の自宅。喪主や親族の自宅は含まず、その他に分類する。（以下、故人の自宅での葬儀を自宅葬と表す。）
- ④集会所 自治体などが設置した公的な施設。集会所、自治会館、市民会館、公民館、公営の体育館を含むが、学校（公立・私立を問わず）の体育館は含まない。
- ⑤ホテル・宴会場 ホテル、旅館、宴会場、結婚式場、仕出し業者の集会施設などバンケット施設。
- ⑥葬儀会館 葬儀専用の式場。葬儀社が運営する葬儀会館だけでなく、公営の火葬場付設の式場、貸し葬儀場、霊園が併設する法要施設を含む。ここに含まれる公営の式場は集会所的機能ももっていたと考えられるので、公営式場利用の件数のみ内数として別に集計した。なお、葬儀会館の判定には、全国の葬儀会館の一覧を掲載する総合ユニコム（2017）を使用した。（以下、会館での葬儀を会館葬と表す。）
- ⑦その他 親族宅、（⑤に含まれない）民営の多目的ホール、商工会議所や農協の会議室、有料老人ホームや特養での葬儀などを分類する。

2. 各都道府県の特徴

お悔やみ欄で葬儀の場所の掲載があった新聞について、都道府県別にそれぞれの場所の割合、掲載率（同月の当該都道府県の死亡者数に

対する新聞に掲載された件数の割合）をまとめたものが、表1（2000年1月）と表2（2010年1月）である。表の中で影をつけた部分は会館葬のうち公営式場を利用した件数（内数）で、割

表1 新聞お悔やみ欄による葬儀の場所の分類（2000年1月）

都道府県	掲載総数	寺院	神社・教会	自宅	集会所	ホテル・宴会場	葬儀会館	葬儀会館のうち公営	その他	死亡者数	掲載率
北海道	3,616	1,066 29%	47 1%	29 1%	1,027 28%	11 0%	1,424 39%	0 0%	12 0%	4,331	83%
宮城県	51	30 59%	0 0%	10 20%	2 4%	0 0%	8 16%	0 0%	1 2%	1,675	3%
秋田県	739	292 40%	2 0%	306 41%	14 2%	19 3%	100 14%	0 0%	6 1%	1,245	59%
山形県	139	100 72%	0 0%	21 15%	5 4%	5 4%	5 4%	0 0%	3 2%	1,169	12%
茨城県	1,010	39 4%	1 0%	371 37%	8 1%	0 0%	590 58%	168 17%	1 0%	2,392	42%
栃木県	1,219	36 3%	1 0%	519 43%	6 0%	0 0%	656 54%	42 3%	1 0%	1,610	76%
群馬県	1,433	82 6%	9 1%	347 24%	28 2%	1 0%	962 67%	378 26%	4 0%	1,733	83%
千葉県	57	3 5%	1 2%	11 19%	2 4%	1 2%	39 68%	9 16%	0 0%	3,760	2%
神奈川県	476	61 13%	4 1%	114 24%	49 10%	0 0%	247 52%	26 5%	1 0%	5,246	9%
富山県	895	253 28%	3 0%	229 26%	115 13%	0 0%	291 33%	4 0%	4 0%	955	94%
石川県	887	162 18%	4 0%	154 17%	197 22%	1 0%	365 41%	0 0%	4 0%	955	93%
福井県	655	144 22%	2 0%	256 39%	140 21%	0 0%	111 17%	3 0%	2 0%	720	91%
山梨県	649	38 6%	3 0%	375 58%	11 2%	1 0%	219 34%	0 0%	2 0%	722	90%
長野県	1,678	359 21%	6 0%	204 12%	187 11%	26 2%	864 51%	0 0%	32 2%	2,060	81%
奈良県	47	11 23%	3 6%	22 47%	2 4%	0 0%	9 19%	2 4%	0 0%	1,129	4%
島根県	119	38 32%	9 8%	32 27%	1 1%	3 3%	36 30%	0 0%	0 0%	896	13%
香川県	344	12 3%	0 0%	153 44%	8 2%	0 0%	170 49%	4 1%	1 0%	906	38%
愛媛県	528	22 4%	5 1%	203 38%	19 4%	1 0%	276 52%	13 2%	2 0%	1,435	37%
福岡県	267	4 1%	0 0%	63 24%	3 1%	0 0%	196 73%	0 0%	1 0%	3,933	7%
佐賀県	645	68 11%	2 0%	326 51%	1 0%	0 0%	246 38%	15 2%	2 0%	844	76%
長崎県	717	25 3%	40 6%	217 30%	5 1%	0 0%	422 59%	0 0%	8 1%	1,329	54%

資料：各新聞より筆者作成

表2 新聞お悔やみ欄による葬儀の場所の分類 (2010年1月)

都道府県	掲載総数	寺院	神社・ 教会	自宅	集会所	ホテル・ 宴会場	葬儀会館	葬儀会館の うち公営	その他	死亡者数	掲載率
北海道	2,939	544 19%	32 1%	26 1%	397 14%	4 0%	1,926 66%	0 0%	10 0%	4,813	61%
青森県	387	106 27%	2 1%	27 7%	104 27%	12 3%	130 34%	0 0%	6 2%	1,425	27%
宮城県	50	10 20%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	40 80%	0 0%	0 0%	2,010	2%
秋田県	984	264 27%	3 0%	266 27%	12 1%	21 2%	412 42%	6 1%	6 1%	1,335	74%
山形県	860	155 18%	2 0%	51 6%	10 1%	0 0%	638 74%	0 0%	4 0%	1,270	68%
福島県	1,898	73 4%	4 0%	72 4%	3 0%	1 0%	1,742 92%	8 0%	3 0%	2,169	88%
茨城県	1,838	32 2%	2 0%	18 1%	0 0%	0 0%	1,786 97%	579 32%	0 0%	2,807	65%
栃木県	1,462	20 1%	2 0%	18 1%	1 0%	0 0%	1,421 97%	98 7%	0 0%	1,944	75%
群馬県	1,376	18 1%	1 0%	3 0%	4 0%	0 0%	1,350 98%	279 20%	0 0%	1,949	71%
千葉県	66	2 3%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	63 95%	6 9%	1 2%	4,824	1%
神奈川県	103	7 7%	0 0%	2 2%	5 5%	0 0%	89 86%	19 18%	0 0%	6,334	2%
富山県	1,005	16 2%	2 0%	11 1%	8 1%	0 0%	968 96%	0 0%	0 0%	1,136	88%
石川県	901	31 3%	4 0%	14 2%	81 9%	0 0%	763 85%	0 0%	8 1%	1,059	85%
福井県	750	41 5%	2 0%	50 7%	25 3%	0 0%	632 84%	13 2%	0 0%	837	90%
山梨県	746	42 6%	1 0%	8 1%	0 0%	0 0%	695 93%	38 5%	0 0%	904	83%
長野県	1,713	210 12%	6 0%	17 1%	29 2%	16 1%	1,435 84%	0 0%	0 0%	2,127	81%
奈良県	28	6 21%	0 0%	4 14%	4 14%	0 0%	14 50%	3 11%	0 0%	1,253	2%
広島県	289	15 5%	0 0%	12 4%	7 2%	0 0%	255 88%	7 2%	0 0%	2,619	11%
香川県	459	7 2%	2 0%	46 10%	1 0%	0 0%	402 88%	6 1%	1 0%	1,106	42%
愛媛県	862	13 2%	4 0%	41 5%	5 1%	0 0%	799 93%	53 6%	0 0%	1,546	56%
佐賀県	688	16 2%	2 0%	40 6%	1 0%	0 0%	629 91%	30 4%	0 0%	899	77%
長崎県	1,013	14 1%	35 3%	55 5%	3 0%	0 0%	902 89%	2 0%	4 0%	1,577	64%

資料：各新聞より筆者作成

合は掲載された総数に対するものである。

各都道府県の特徴は、以下のようにまとめられる。都道府県名に続くかっこ内の新聞名は、

集計の対象とした新聞の名称である。

北海道（北海道新聞） 自宅葬の割合はきわめて低く、葬儀会館以外では主に寺院と集会所が

使われていた。集会所の割合が3割近くある都道府県は2000年では他になく、自宅葬の割合が低いこととともに北海道の大きな特徴の1つとなっている。大都市部の札幌ではほとんどが会館葬になっているが、全道でみると2010年でも会館葬が66%で、寺院や集会所がまだまだ多い。ただし、これには会館葬が多い大都市部での掲載率が下がっているとみられることも、いくらか影響しているかもしれない。

青森県（読売新聞青森版）2010年には読売新聞の青森版にお悔やみ欄が設けられていた。読売新聞の世帯普及率（世帯数に対する朝刊販売部数の割合）は県内で約4%しかないが、掲載率（同月の死亡者数に対する掲載件数の割合）は27%あった。会館葬は3分の1程度と低く、他は寺院葬と集会所の利用が多く自宅葬は少ない。集会所での葬儀が3割近くあり、10年前の北海道に似た特徴を示している。

宮城県（読売新聞宮城版）県紙の河北新報には2000年、2010年の掲載はなく、世帯普及率が6.5%である読売新聞地方版を利用した。2000年には寺院葬が圧倒的だったが、2010年には葬儀会館が80%に達した。

秋田県（秋田魁新報）2000年には寺院葬と自宅葬がほぼ4割ずつを占めていたが、2010年には会館葬が4割を超えた。自宅葬の割合が低い東北地方にあって、自宅葬の多さが目立っている。

山形県（山形新聞）会館葬が2000年の4%から2010年は74%に急増、逆に寺院葬は72%（2000年）から2割以下（2010年）まで激減した。こうした変化は隣県・宮城県と同様の傾向である。

福島県（福島民報）2000年には掲載がなかったが、2010年には福島民報、福島民友の有力2紙ともに葬儀の情報を載せていた。会館葬が9割を超えている。

茨城県（読売新聞茨城版）県紙・茨城新聞があるが、世帯普及率は全国紙の読売新聞のほう

が高く、読売新聞の地方版で集計した。2000年の時点で葬儀会館利用が6割近くまであり、残りは多くが自宅で行われていた。市営火葬場併設の公営式場が多く利用されており、2010年にはほぼ100%だった会館葬のうち公営式場の利用が約3分の1あった。

栃木県（下野新聞）2000年では葬儀会館が5割を超え、残りはほとんどが自宅で行われていたこと、2010年には葬儀会館がほぼ100%になることなどは、隣県の茨城と同様だった。公営式場の利用割合は、県内の施設が茨城県ほど多くないことなどから、あまり高くはない。

群馬県（上毛新聞）会館葬の割合が高く（2010年99%）、2000年では残りの多くを自宅葬が占めること、2010年には減少したものの公営式場の利用率も高いことなど、関東の他県と共通した特徴がある。

千葉県（千葉日報）葬儀日程などを掲載するお悔やみ欄がある千葉日報は世帯普及率6%で、葬儀に関する情報の掲載率は2000年が2%、2010年は1%だった。葬儀の場所の利用傾向は、葬儀会館と自宅が多い（2000年）など関東他県に近い特徴を示している。2010年の会館葬の割合は95%に達した。

神奈川県（神奈川新聞）会館葬が多く（2010年に86%）、自宅葬がこれにつぐこと、公営式場の割合が比較的高いところなどに、関東の他県との共通性がみられる。ただ、関東他県に比べて寺院葬や集会所の利用も比較的多い。

富山県（北日本新聞）2000年には寺院、自宅、集会所、葬儀会館に分散していたが、2010年は会館葬が96%で、ほぼすべてが会館葬へと変化した。

石川県（北國新聞）2000年には金沢市やその周辺で会館葬が多いものの、その他の地域では寺院、自宅、集会所などに分散して行われていた。こうした分散の傾向は北陸地域で共通している。しかし2010年になると、一部に集会所の利用が残るものの、会館葬が県内全体に普及

(85%)した。

福井県（福井新聞） 2000年には自宅（39%）、寺院（22%）、集会所（21%）がいずれも会館葬（17%）を上回っていたが、2010年は葬儀会館が84%まで急速に上昇し、他はすべて10%以下となった。

山梨県（山梨日々新聞） 2000年には自宅葬が6割近くに達し、残りの多く（34%）を会館葬が占めていたが、2010年には葬儀会館が9割以上となり、自宅葬はほぼなくなった。

長野県（信濃毎日新聞） 2000年にはそれぞれ1割程度あった自宅と集会所の利用が2010年にはほぼなくなり、寺院葬も約2割（2000年）から約1割（2010年）に減少、2010年の会館葬は84%にまでなった。葬儀後の会食を重視する習慣からか、ホテルや会食・宴会場の利用もみられるのは長野県の特徴である。

奈良県（奈良新聞） 奈良新聞では、奈良県と京都府相楽郡の人すべてを対象に死亡記事を無料で掲載すると紙面で公表している。2000年1月の紙面では、こうした死亡記事とともに大阪などの経済人の死亡記事が同じ欄に掲載されており、このうち奈良県在住者とみられる死亡記事のみを集計した。また2010年では、他府県からの掲載はなかったものの、故人のすべてに元警察署長や元小中学校長などの肩書がつけられていた。こうした死亡記事は、新聞社の方針によって掲載しているとみられるが、集計の対象とした。掲載数は2000年が47件、2010年は28件だった。2000年では自宅葬が半数近くあり、寺院や天理教の教会で葬儀を営むことも多くみられた。会館葬は2010年でも5割にとどまっており、寺院葬21%、自宅葬は大きく減少したものの集会所利用とともに14%と、分散した利用形態となっている。

島根県（山陰中央新報） 寺院葬が最も多く、会館葬、自宅葬と続くが、それぞれ3割程度を占め、拮抗している。出雲大社があり、神道による神社での葬儀が他県に比べて多い。2010年

は掲載がなくなっていた。

広島県（中国新聞） 2000年には掲載がなかったが、2010年では11%の掲載率があり、会館葬が9割近くを占めていた。2010年の中国新聞には山口県のうち岩国市などや、岡山県のうち笠間市や井原市、浅口市などの広島県寄りの地域の葬儀情報も掲載していた。岡山県では掲載率7%程度、うち98%が会館葬だったが、岡山県内で普及率が最も高い県紙ではないため本稿ではデータを採用しなかった。

香川県（四国新聞） 2000年では、会館葬と自宅葬にほぼ2分されていたが、2010年には自宅葬が1割にまで減り、会館葬が9割近くを占めるまでになった。

愛媛県（愛媛新聞） 香川県と同様に、2000年には約半数を会館葬が占め、残りはほとんどが自宅で行われていた。2010年には会館利用が9割以上となり、自宅は5%まで減少した。

福岡県（西日本新聞） 北九州や福岡などの大都市ではなく、筑豊、筑後の両地域版で葬儀の情報が掲載されており、2000年の掲載率は7%だった。2000年の葬儀会館利用率は全国で最も高い73%、それ以外はほぼ自宅で占められた。2010年は地域版が国会図書館になく、集計できなかった。

佐賀県（佐賀新聞） 2000年には自宅葬が半数以上を占め、寺院葬も1割程度あった。会館葬は38%で隣県の福岡や長崎と比べてかなり少なかったが、2010年には9割を超えていた。

長崎県（長崎新聞） 会館葬は2000年で6割近く、他は自宅葬が多い。カトリック教会での葬儀が多いことから神社・教会の比率が他県と比べて高くなっている。2000年に30%あった自宅葬は2010年には5%になり、会館葬が89%までに伸びた。

以上の集計をもとに、会館葬の割合を県別に表したのが、図1（2000年1月）と図2（2010年1月）である。葬儀に関する情報が掲載されていたのは、2000年1月が21道県、2010年1

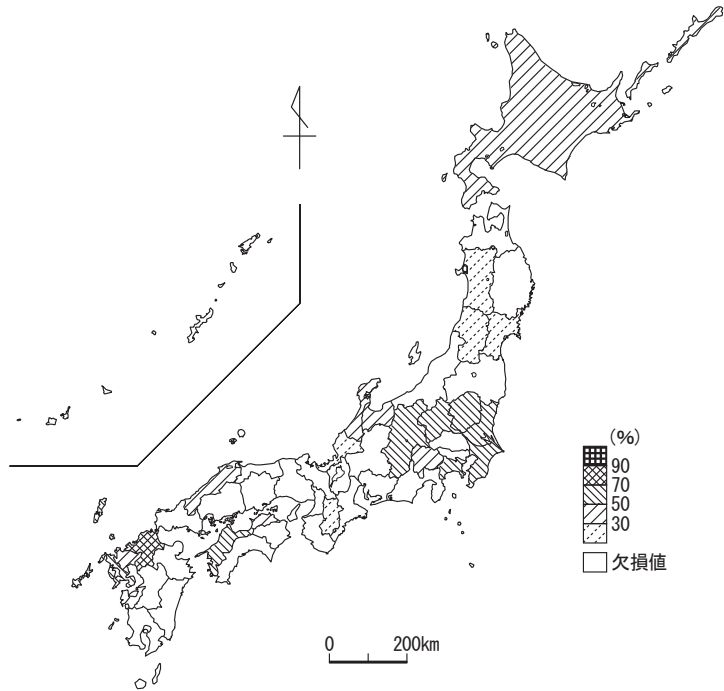


図1 都道府県別の葬儀会館利用の割合(2000年1月)

資料：各新聞より筆者作成

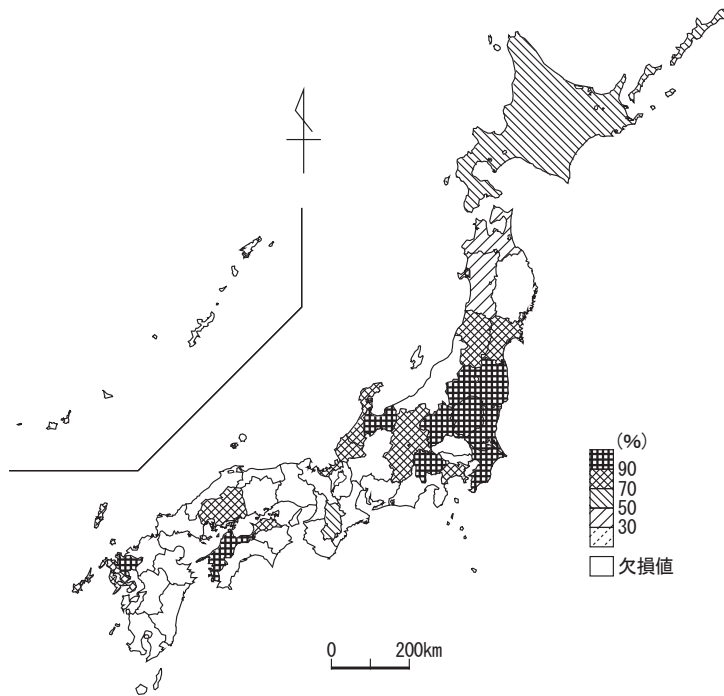


図2 都道府県別の葬儀会館利用の割合(2010年1月)

資料：各新聞より筆者作成

月が22道県だった。東海から近畿にかけての地域では、主要な新聞に葬儀情報が掲載されることはほとんどなかった。掲載された道県のみでは、2000年では関東地方や北九州を中心とした県で会館葬の割合が高かった。そして、2010年までの10年間で、北海道・北東北・奈良県を除く多くの県において、会館葬が9割前後まで増えた。

図3は2000年の各道県で10%以上の利用があった葬儀会館以外の葬儀の場所について整理したものであり、21道県のすべてがこの図に含まれている。このうち自宅葬だけが10%を超えたのは、神奈川を除く関東4県と山梨、四国の2県、佐賀を除く九州の2県となった。寺院葬が10%以上となったのは12道県で、このうち寺院葬・自宅葬が10%超となったのは東北地方の3県と奈良、島根、佐賀と、東西に分布した。また、寺院・自宅・集会所の3つで10%を超えたのは北陸の3県と長野、神奈川だった。自宅葬が10%に達しなかったのは北海道のみで、北海道だけは寺院と集会所の2つで10%超となった。

公営式場の利用は比較的関東で多く、なかでも茨城県と群馬県は2000年、2010年ともに上位を占めていた(表1、表2)。その他の地域で

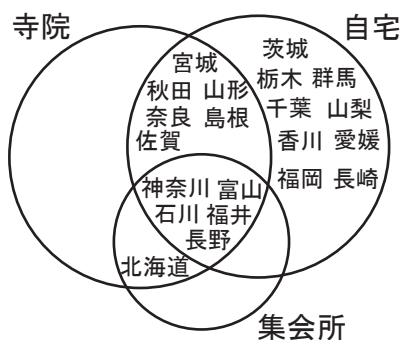


図3 寺院、自宅、集会所での葬儀が10%以上を占めた都道府県の分類 (2000年)

資料：各新聞より筆者作成

は公営式場がないか、あっても利用がごくわずかであり、地域性が強く表れている。このため、今回の分析で新聞から情報を得ることができなかった県でも利用の多い場合がありうると考えられ、さらに詳細な検討が求められる。

Ⅲ. さまざまな社会現象との関係

1. 社会現象に関する統計データとの相関関係

会館葬の割合と、社会現象に関する統計データとの相関関係を検討することによって、会館葬を増加させる要因を探る。寺石・寺石(2000)は、葬儀会館の利用を求める潜在的ニーズとして、自宅が狭くより広い場所を利用したい、自宅では準備や後片付けが大変である、自宅は交通が不便で駐車場もない、手伝いで近隣の人々に迷惑をかけたくない、寺院や形式に縛られたくない、などを指摘している。このほか、今後の高齢化と死亡者数の増加を見越した投資としての葬儀会館設置とその利用促進という葬祭業者側の要因も考えられる。これらの指標としてそれぞれ、自宅の延べ床面積、平均世帯人員、自動車保有台数、葬儀業従業者数、信仰・祭祀費と葬儀関係費の支出額、そして高齢者人口の都道府県別データを使用し、これと都道府県別の会館利用割合との関係をみていく。会館利用割合は全国的に増加の途上にあると考えられる2000年の数値を使用し、他の統計データはこれに近い時点のものを選んで比較する。

まず、自宅が狭くより広い場所を利用したいというニーズを検証するために、1999年の全国消費実態調査による、二人以上の世帯における住宅の延べ床面積と会館利用割合の関係を検討した。図4に散布図を示したが、相関係数は-0.559(有意確率(両側)は0.008で、1%水準で有意)で負の相関関係が認められた。自宅が広ければ葬儀会館を利用する必要がないとまでは言えないが、住宅が狭い地域では会館葬が多く、広い地域ほど葬儀会館利用割合は減少して

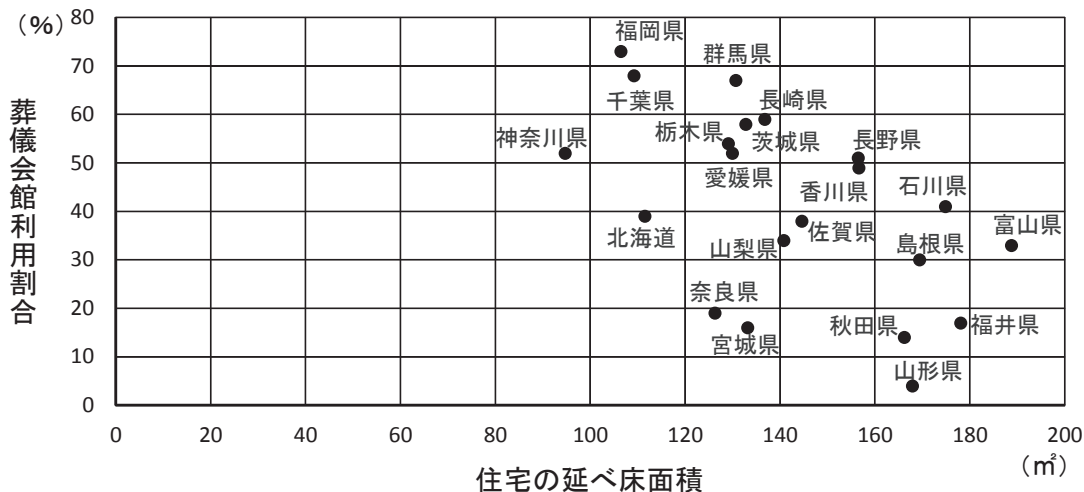


図4 住宅の延べ床面積（1999年）と会館利用割合（2000年）の関係

資料：全国消費実態調査（1999年）、各新聞より筆者作成

注：二人以上世帯について集計

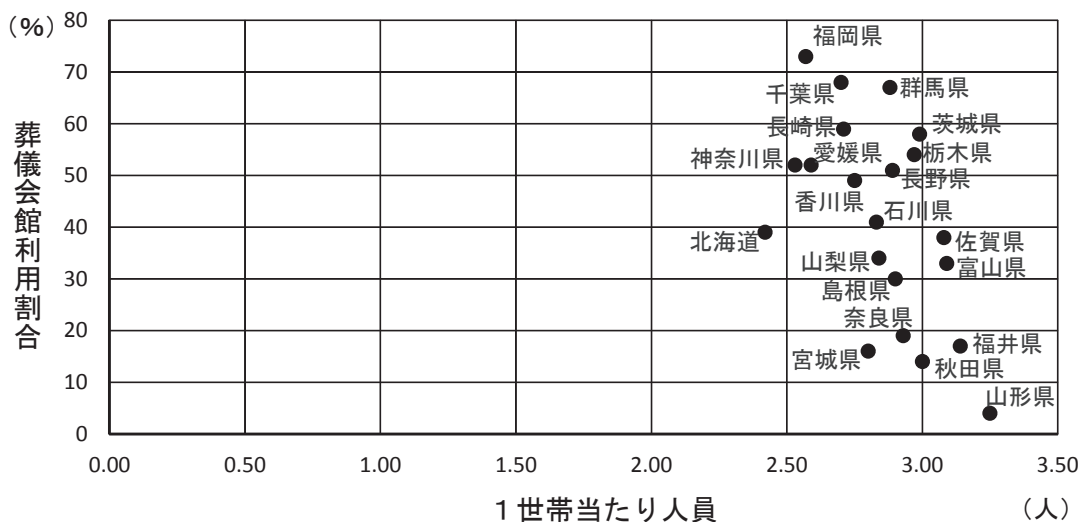


図5 1世帯当たり人員と会館利用割合（2000年）の関係

資料：国勢調査（2000年）、各新聞より筆者作成

いく傾向にある。

次に、自宅での準備や後片付けの大変さとの関係について、2000年の国勢調査による1世帯当たりの人員と会館利用割合の関係をみた(図5)。相関係数は-0.553であり(有意確率(両側)は0.009で、1%水準で有意)、ここでも

負の相関関係が確認できる。1世帯当たりの人員が多い地域では葬儀会館の利用が少なく、核家族化が進み世帯人員が減少するにつれて葬儀会館の利用が多くなる傾向にあるといえる⁶⁾。

さらに、駐車場を確保する必要性から葬儀会館が利用されるようになるのではないかとの観

点から、1999年の全国消費実態調査により1,000世帯当たりの自動車保有台数と会館利用割合との相関関係をみた。相関係数は-0.334となったが有意確率(両側)は0.139であり、両者に有意な関連は認められなかった。

図6は、2001年の事業所・企業統計調査と同年の人口動態統計から計算した死亡者100人当たりの葬儀業従業者数と葬儀会館利用割合の関係をみたものである。指標として葬儀業従業者数を選んだのは、近隣の人々に迷惑をかけないように葬儀社のサービスを利用するようになれば、葬儀業従業者数が増加すると考えたためである。相関係数は0.672で、葬儀会館利用割合との間に正の相関関係(有意確率(両側)は0.001で、1%水準で有意)がある。ただし、必ずしも従業者数の増加が要因となって葬儀会館の利用が増えるとは言えず、逆に葬儀会館が増えることによってそこで働く従業者数が増加していくとも考えられる。どちらが原因でどちらが結果となるのかはこれだけではわからない。

寺院とのつきあいの希薄化との関係については、1999年の全国消費実態調査から二人以上の一般世帯における信仰・祭祀費支出額と、同じ

く二人以上の一般世帯における葬儀関係費を1世帯の一月当たりでみた。信仰・祭祀費では、寺院の維持費や神社の氏子費、墓地の管理料など寺院をはじめとする宗教者への日常的な支出から、寺院(菩提寺)などとの関係の強弱と、葬儀会館利用割合の関係を明らかにしようと試みた。相関係数は-0.423だが有意確率(両側)は0.056で、両者に有意な関係は認められなかった。いっぽう葬儀関係費には、葬儀と法事の際のお布施や戒名料のほか葬祭業者への支払いも含まれ、寺院など宗教者との関係だけに限定されるわけではない。葬儀会館利用割合との相関係数は-0.159だが有意確率(両側)は0.492で、こちらも両者の相関関係は有意ではなかった。

最後に、2000年の国勢調査による後期高齢者(75歳以上)人口と葬儀会館利用割合の相関関係を検討する。相関係数は0.478で、正の相関関係(有意確率(両側)は0.028で、5%水準で有意)が確認できる(図7)。葬祭業者は高齢者人口の多い地域に葬儀会館を立地させようとすると考えられ、高齢者が多く住んでいれば葬儀会館の利用割合も増える傾向にあるといえる。

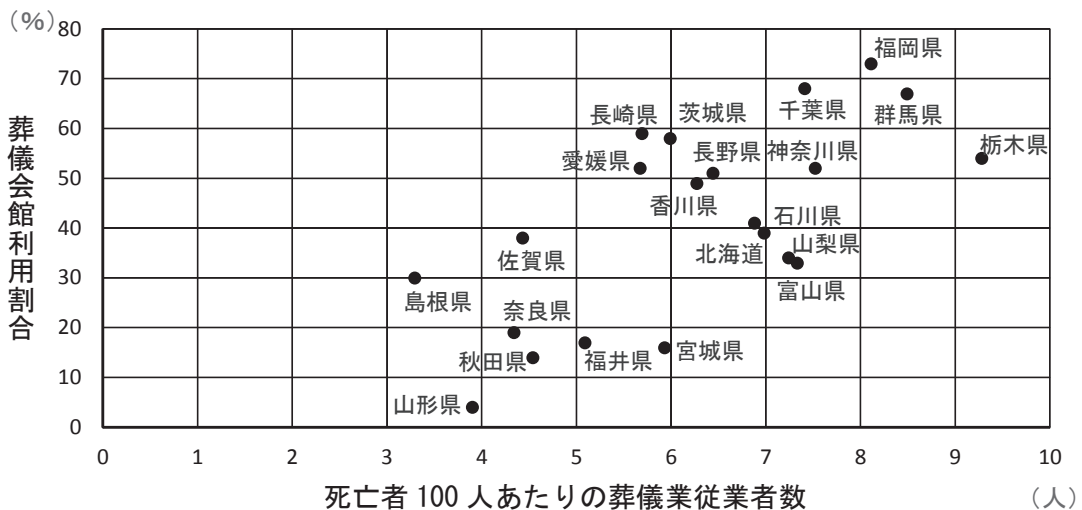


図6 葬儀業従業者数(2001年)と会館利用割合(2000年)の関係

資料：事業所・企業統計調査(2001年)、人口動態統計(2001年)、各新聞より筆者作成

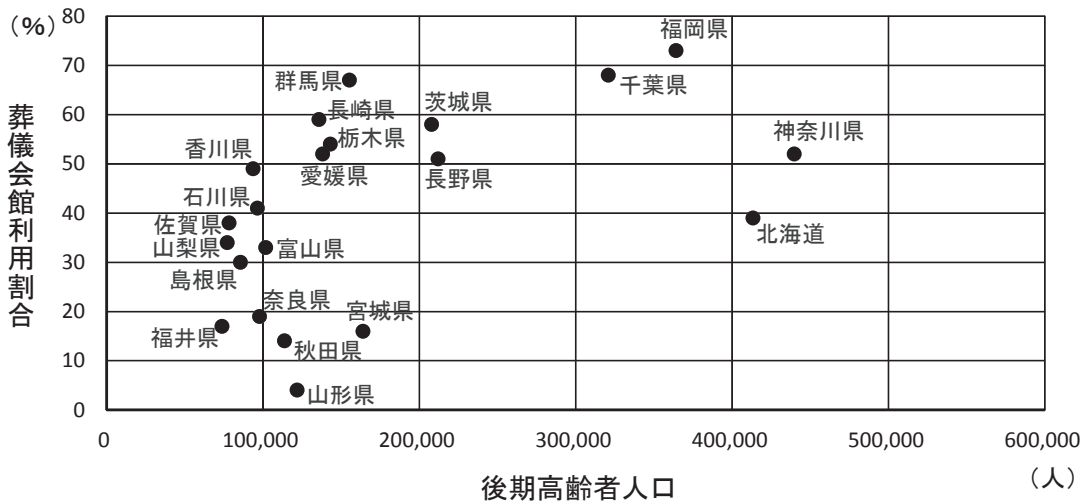


図7 後期高齢者人口と会館利用割合の関係 (2000年)

資料：国勢調査 (2000年)、各新聞より筆者作成

2. 葬儀業従業者数と葬儀会館利用割合の関係

ここでは、前節で原因と結果の関係が明確にならなかった葬儀業従業者数と葬儀会館利用割合について、さらに詳しく検討する。図8は、2001年の事業所・企業統計調査と同年の人口動態統計から計算した死亡者100人当たりの葬儀業従業者数と、2000年の葬儀会館利用割合の関係を散布図に表し○印で示すとともに、2012年の経済センサス活動調査と同年の人口動態統計から計算した死亡者100人当たりの葬儀業従業者数と、2010年の葬儀会館利用割合の関係を散布図に表し▲印で示したものを同じ座標平面上に描いたものである。さらに、10年間で各道県の数値がどのように変化したのかを示すために、対応する○と▲を直線で結んだ。ここで、2012年の葬儀業従業者数と2010年の葬儀会館利用割合の相関関係は相関係数0.273、有意確率(両側)0.220となつて、両者の有意な関連は認められなかった。○印で示された散布図の相関係数は有意だが、▲印の相関係数が有意ではなくなったのは、2010年(▲印)には多くの地域で葬儀会館利用割合が上限値に達してしまったことも一因であろう。

図8をみると、福井県の2012年の葬儀業従業者数の値が突出しているが、これは特異な値として除外して考える。その上で、○から▲へ延びる直線の向きに注目すると、まず縦軸方向ではすべて下から上に向かっており、すべての道県で会館利用割合が増加している。その割合は2010年には多くの道県で8割を超えていることがみてとれる。一方、横軸方向については、○で示された2001年の葬儀業従業者数の7人近辺で傾向が分かれている。6人の付近にある(下から)宮城県、香川県、長野県、茨城県などは▲に向かって増加傾向を示す右向きの直線が引かれているが、それより右側の7人付近にある(下から)富山県、山梨県、北海道、石川県、神奈川県、千葉県では、千葉県がわずかに増加傾向(0.28人)を示す右向きの直線となっているものの、それ以外は従業者数の減少を示す左向きの直線となっている。2001年の従業者数が8人以上の群馬県と栃木県の○をみても、群馬県ではごくわずかな増加(0.05人)がみられるもののほぼ変化はなく、栃木県は大きく減少している。このことから2001年の死亡者100人当たりの葬儀業従業者数が7人前後

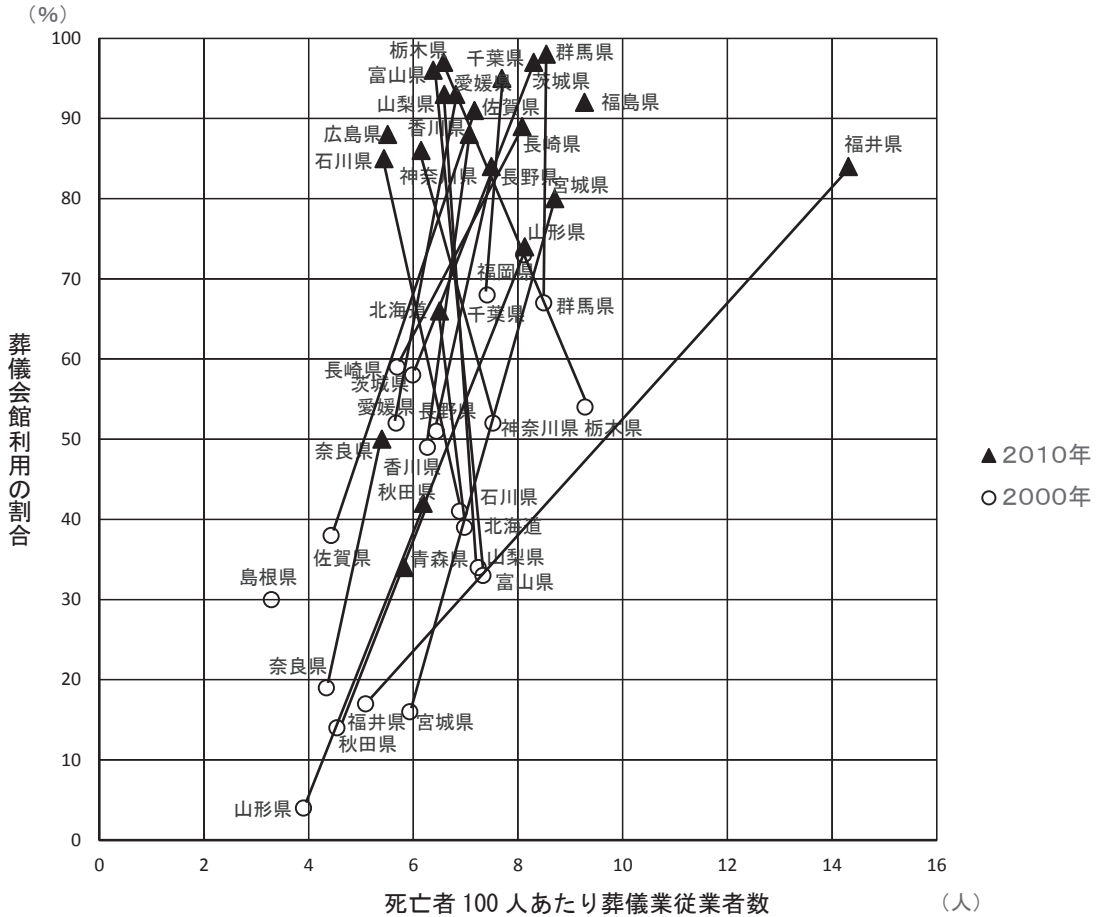


図8 葬儀業従業者数と葬儀会館利用割合の関係の変化(2000年から2010年)

資料：事業所・企業統計調査(2001年)、経済センサス活動調査(2012年)、各新聞より筆者作成

を超えた県では、この時点で従業者数が上限に達したと考えることができる。これに対して葬儀会館利用割合が上限に達するのは2010年までであり、時間的には従業員数の増加が先行して、その後に葬儀会館利用割合の上昇が起きているとみることができる。これは、葬儀会館の利用が、従業員数の増加によってもたらされ、促進されていることを示唆している。

IV. おわりに

本稿では、2000年1月と2010年の1月の地方新聞に掲載されたお悔やみ欄の葬儀情報を県単

位で分析することで、この10年の間に葬儀の場所がどのように変化してきたのかを明らかにしてきた。葬儀の場所の情報が掲載されていたのは、2000年が21道県で、関東地方や北九州を中心とした県で会館葬の割合が高かった。また2010年に掲載されていたのは22道県で、北海道・北東北などを除く多くの県において、会館葬が9割前後まで増えていた。2000年の地域的な特徴では、東北地方では寺院葬と自宅葬が多く、北陸3県は寺院・自宅・集会所の3つに分散する傾向にあった。関東地方では会館葬以外では自宅だけが利用される傾向がみられたのに対して、北海道では自宅葬はほとんどなく、

会館葬以外では寺院と集会所が利用されていた。

次にここで示された2000年の葬儀会館利用割合と関連する可能性のある、社会事象の統計データとの関係を検討した。葬儀情報が掲載されていた都道府県は半分に満たなかったが、より高い精度の資料が得られ、他の統計データとの比較も可能となった。その結果、葬儀会館利用割合の増加要因と考えられるのは、住宅の小規模化と、世帯人員数の減少であることがわかった。逆に、寺院との関係の希薄化については、信仰・祭祀費や葬儀関係費を検討したが、会館利用割合との有意な関連は見いだせなかった。また、自動車保有台数の増加にも、会館利用との間に有意な関連は認められなかった。

また、葬儀会館利用割合と正の相関関係が認められたのは、高齢者人口との関係、および葬儀業従業者数(2001年)との関係においてであった。高齢者人口との関係では、後期高齢者が多い地域ほど会館の利用割合が高くなる傾向が確認された。葬儀業従業者数との関係では、互いが他の原因となって、従業員数と葬儀会館利用をともに増加させていると考えられた。そこで、この二者の関係が2000年から2010年にかけてどう変化したかを検討したところ、従業員数の増加が先に起きて要因となり、葬儀会館利用が増加する傾向が示唆された。筆者は藤岡(2018)において、宇都宮市を事例とした葬儀の場所の分析により、「宇都宮市でも、2000年頃までに葬儀関連の従業者数が大きく増加したが、葬祭業者が運営する葬儀会館は、この従業者数増加のあとを追うように近年まで増加傾向を示している」と述べた。本稿においては、葬儀会館の数と葬儀会館の利用割合という違いはあるものの、宇都宮市におけるのと同様の傾向が、他県でも確認できた。

しかし、葬儀会館利用割合の増加と関わる社会事象は、本稿で検討したものにはとどまらない。また、本稿で相関関係が認められなかった社会事象についても、別の統計データを利用す

れば結果は異なる可能性がある。統計データとの比較はまだ不十分であると言わざるをえない。葬儀業従業者数と葬儀会館利用割合の関係についても因果関係の証明にはより詳細な検討が必要である。会館利用割合の増加の要因と考えられる住宅の小規模化や世帯人員の減少、葬儀業従業者数の増加のそれぞれがどの程度の強さで影響しているのか、その度合いも明らかになっていない。また、本稿では都道府県単位での分析を行ってきたが、葬儀の場所の選択は、大都市部と郡部では大きく異なっていた。葬儀はその習俗の地域性が強く、地域性によって場所の選択が規定されることも考えられる。市区町村単位など、より狭い範囲を対象としてその地域の葬儀習慣と葬儀の場所の変化の関係を検討するなど、さらなる研究の積み上げも必要となる。このように、まだまだ多くの課題が残されている。

注

- 1) 家族葬とは、家族やごく親しい友人などだけでごんまりと営む葬儀を表す。2000年ごろから使用されるようになったとされる。
- 2) 葬儀専用の集会施設は、斎場、葬儀場、葬儀会場、葬儀会館、セレモニーホールなどの呼称があるが、本稿では葬儀会館に統一する。
- 3) たとえば、田中(2014)を参照。
- 4) 小谷(2017)は、65歳以上がいる世帯のうち三世帯世帯が占める割合は大きく減少し、夫婦二人暮らしか、ひとり暮らしの高齢者が半数を超えていると指摘している。
- 5) 和歌山県で発行部数が最も多い地方新聞は、メディア・リサーチ・センター編(2017)によると夕刊紙の紀伊民報で、同紙には2010年1月時点で少数ながらお悔やみ欄に葬儀情報が掲載されていた。ただ、地域が串本町やその周辺に限定され件数も13件と少なかったため、今回の集計には加えなかった。
- 6) 住宅の延べ床面積と世帯人員の相関関係を都道府県単位でみると、相関係数は0.738(有意確率(両側)0.000で1%水準で有意)となって、強い正の相

関関係が示される。これは当然の結果とも考えられ、これら2つは核家族化という1つの社会現象としてとらえるのが適当かもしれない。

文献

- 一般社団法人日本ABC協会 2018. ABC report 新聞普及率, 2017年7~12月.
- 小谷みどり 2017. 『〈ひとり死〉時代のお葬式とお墓』岩波書店.
- 総合ユニコム 2017. 『葬祭業エリアマーケティング&消費者意識調査データ総覧』総合ユニコム.
- 田中大介 2014. 「葬儀サービスの多様化」 互助会保証株式会社・一般社団法人全日本冠婚葬祭互助協会編『冠婚葬祭の歴史 人生儀礼はどう営まれて

きたか』水曜社.

- 寺石雅英・寺石悦章 2000. 地域の宗教的特性と葬儀市場の競争構造—斎場建設ブームがもたらすもの—. 群馬大学社会情報学部研究論集 7, 225-236.
- 福田 充・八木澤壯一 2006. 葬儀業としての会館葬儀の普及と変化について. 共立女子大学家政学部紀要 52, 33-44.
- 藤岡英之 2018. 喪家による葬儀の場所選択の変容—1990年代以降における「下野新聞」お悔やみ欄の分析から—. 人文地理 70 (1), 49-71.
- メディア・リサーチ・センター編 2017. 『雑誌新聞総かたろぐ2017年版』メディア・リサーチ・センター.